

# 山口和男の議会報告



連絡先  
八王子市裏高尾町518  
TEL 666-5801  
FAX 664-1061

日本共産党八王子市議団  
TEL 620-7317  
FAX 626-3398

新しい年がスタートしました。昨年は都議選、参院選で国民の皆さんの大きなご支援をいただき、大躍進をさせていただきました。その結果、国会も都議会も大きく変わりました。秘密保護法反対のたたかいは「空前」とも評され、都議会では猪瀬知事を辞職に追い込みました。今年も、様々な課題に明確な対案を示し、共同の力で自民党安倍政権の暴走と対決し、憲法とくらしを守るため全力をつくします。

## 対案示し、共同の力で 憲法とくらしを守り抜く

### “秘密保護法” 反対の闘い マスコミを含め “空前” の規模に

秘密保護法に反対する闘いは、マスコミを代表する方々や「朝日」「毎日」「東京」をはじめほとんどの地方紙が反対声明を出すなど、「空前」と評されるものとなりました。安倍内閣の支持率も大きく後退しました。

2014年は、消費税の増税、原発の再稼働、TPPでの合意、集団的自衛権の見直しによる武力行使の容認など、憲法とくらしを破壊する大問題に直面します。国民的連帯で、行き詰まった自民党型政治の転換を実現する年にしていこうではありませんか。



1万5千人が参加した日比谷公園（12月5日）

# 2014年…消費税の増税、原発再稼働、TPPでの合意、集団的自衛権の見直しなど 安倍政権の暴走と対決する日本共産党

## 元日・高尾山で新年のあいさつ



2014年元旦、高尾山で初詣のみなさんに新年のあいさつをする笠井亮衆議院議員、田村智子・吉良よし子参議院議員、清水ひで子都議、5人の八王子市議団

## 八王子市議会 秘密保護法の撤廃の意見書を提案

### 自民・公明・みんなの党が否決

### 全国では 秘密保護法廃止の 意見書が続々可決

12月6日、秘密保護法が成立した後も、全国の地方議会で廃止を求める意見書が続々、可決され反対の声はさらに広がっています。

八王子市議会は12月16日の本会議で三党派が共同で「特定秘密保護法の撤廃を求める意見書」を提案。社民党の井上議員が提案説明をし、自民党の鈴木玲央議員が反対、日本共産党の松本議員、生活者ネットの鳴海議員、民主党の安藤議員が賛成討論を行いました。

意見書は、自民、公明、みんなの党の反対で否決となりましたが、悪法の廃止へ向けて重要なスタートとなりました。

# 石森市政も増税・負担増に大転換！

## 国保税を平成24年・26年・28年と連続値上げ



石森市長が昨年11月28日、国保運営協議会に提出した国保の増税方針

<諮問案>

### (1) 所得割額の税率の改定

所得割額の税率をそれぞれ引き上げる

区 分	現 行	改訂後
医療給付費分	4.5%	4.7%
後期高齢者支援金分	1.4%	1.7%
介護給付金分	1.4%	1.6%
計	7.3%	8.0%

所得の8%  
が税金に

### (2) 均等割額の改定

均等割額をそれぞれ引き上げる

区 分	現 行	改訂後
医療給付費分	23,000 円	24,500 円
後期高齢者支援金分	7,000 円	10,500 円
介護給付金分	10,000 円	11,000 円
計	40,000 円	46,000 円

15%も  
負担増に

### 3. 改定時期

平成26年4月1日

(平成26年度分国民健康保険税から適用する。)

### 4. 次回改定時期

2年に一度の改定とし次回は平成28年度分について実施する。

## 1 今後はこのスキームが成り立たないとは

平成26年度予算編成方針は「これまで増加する扶助費に対し、行政改革の取り組みにより正規職員数を減らし人件費の削減及び公債費の削減によって対応してきた。しかし、今後は地方分権改革を進める中で業務量が拡大することになる。そのために、人件費と公債費についてはこれまでのような削減が見込めないことから、今後はこのスキームがなりたなくなる」としている。

このことは内部努力も限界にきた。今後は、市民に負担を求めていくことか。

市長答弁

これまでは少子高齢化や景気の低迷による社会保障の増加にともなう扶助費の増加分を事務事業の委託化や人件費や市債残高の圧縮による内部努力で吸収してきたが、今後は増え続ける扶助費への対応はそういったものでは限界があることを示した。

## 2 国と一緒に市まで増税でよいのか

年金が減り、所得がどんどん減っている。市民生活は非常に深刻な事態になっている。国が消費税を大增税をするときに、身近な自治体もさらに市民に負担を押しつけるようなことをしてよいのか。

### 消費税の引き上げは必要

市長答弁

消費税率引き上げによる市民生活への影響についてですが、少子高齢化の進行により介護・医療・福祉等の社会保障に要する経費が増加していく社会においては、安心できる社会保障制度の確立や安定的財源を確保するためには、消費税率の引き上げは必要なものである。



昨年の11月29日から12月16日までの会期中で第4回定例市議会が開催されました。私は「増税、負担増の市政に転換するののか」をテーマに一般質問を行いました。国が来年4月から消費

税を8%に大增税する中で、身近な八王子市政までが増税、負担増をすすめてよいのか、石森市長に迫りました。